

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月1日

上場会社名 株式会社 タカトリ
 コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高鳥 王昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 正純
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月1日
 配当支払開始予定日 ー

上場取引所 大

TEL 0744-24-8580

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	1,823	—	△142	—	△137	—	△801	—
20年9月期第2四半期	3,224	12.3	307	43.9	320	46.2	201	93.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△146.69	—
20年9月期第2四半期	36.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	7,482	4,796	64.1	878.38
20年9月期	7,679	5,642	73.5	1,033.17

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 4,796百万円 20年9月期 5,642百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,095	△49.7	△668	△228.8	△630	△218.4	△1,196	△895.9	△219.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3頁「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3頁「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 5,491,490株 20年9月期 5,491,490株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 30,634株 20年9月期 30,574株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第2四半期 5,460,884株 20年9月期第2四半期 5,485,441株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社が関わる電子部品業界においては、昨秋の米国金融危機に端を発した急激な世界同時不況、円高等の影響を受けたことにより、予想以上に操業度の大幅な低下及び設備投資の凍結・中止等がなされました。

このような業界動向のもと、当社の売上高は前年同期に比べ、繊維機器事業は堅調に推移いたしましたが、電子機器事業は電子部品メーカーの設備投資の凍結・中止等の影響を受け、大幅に減少いたしました。

また、利益面につきましては、このような情勢に対応すべく、人件費の抑制、経費削減の徹底等を行いました。希望退職者募集に伴う特別退職金等及び関係会社株式評価損の計上により、大幅に減少いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は18億23百万円、営業損失は1億42百万円、経常損失は1億37百万円、四半期純損失は8億1百万円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【電子機器事業】

売上高は14億87百万円となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

液晶業界においては、製品のコストダウンの検討や次世代製品の評価が進められましたが、継続的な不況の影響による先行き不透明感から設備投資の凍結・延期の傾向が見られました。

このような状況下、次世代製品の評価用設備の受注実績を得たものの、上記影響により売上高は低調に推移いたしました。

② 半導体機器事業

半導体市場においては、各デバイスメーカーの急速な設備投資引き締めの影響を受け、すべての半導体用途に対する装置の需要も影響を受け、販売は国内、海外とも減少いたしました。

このような状況下、デバイスメーカーの新規開発用装置販売が売上を下支えたものの、上記影響により売上高は低調に推移いたしました。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界全般において、米国金融危機に端を発した昨秋からの世界同時不況、円高などの影響により、半導体向け、自動車向けなど需要が減少いたしました。

このような状況下、各ユーザーの工場稼働率が極端に下落したことにより、売上高は低調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

売上高は3億35百万円となりました。

アパレル業界においては、昨年秋口から継続的な不況より衣料品の小売不振の影響を受け、全般的に先行き不透明感から新規設備投資及び老朽化設備の更新需要が鈍化しました。

このような状況下、中国向け縫製機販売が売上に寄与したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における「資産合計」は、長期預金を計上しましたが、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少と、株式市場の急落による関係会社株式の評価損を計上し、関係会社株式が減少したこと等により前期末に比べ1億96百万円減少し74億82百万円となりました。

また「負債合計」は、買掛金が減少しましたが、借入れを行ったこと等により前期末に比べ6億48百万円増加し26億86百万円となりました。「純資産合計」は、四半期純損失の計上により前期末に比べ8億45百万円減少し47億96百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は16億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が7億59百万円、仕入債務が5億26百万円減少しましたが、売上債権の減少が4億76百万円、たな卸資産の減少が2億40百万円であったこと等により1億87百万円のキャッ

シュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入が443百万円、長期預金の預入が840百万円あったことにより13億19百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を14億円借入れたことにより13億5百万円のキャッシュ・インとなりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期（平成20年10月1日から平成21年9月30日）の業績予想につきましては、平成20年11月13日に発表いたしました「平成20年9月期 決算短信（非連結）」の業績予想を、当第2四半期決算短信発表にて修正しております。詳細は、本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当金につきましては、今後更なる業績悪化が予想されることから誠に遺憾ではございますが、第2四半期、期末ともに無配とさせていただきますたく存じます。詳細は、平成21年4月23日に発表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額が僅少なものについては一部簡便な手続きを行っております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 所有移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,860	1,834,982
受取手形及び売掛金	991,435	1,468,070
有価証券	500,700	500,850
製品	298,850	389,880
原材料	102,454	106,835
仕掛品	325,476	471,886
その他	54,881	89,877
流動資産合計	4,350,657	4,862,383
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	850,125	875,770
その他(純額)	748,802	756,135
有形固定資産合計	1,598,928	1,631,905
無形固定資産		
42,333	42,333	31,878
投資その他の資産		
関係会社株式	699,086	1,194,081
長期預金	840,000	—
その他	62,191	69,566
貸倒引当金	△7,931	△7,931
関係会社投資損失引当金	△102,389	△102,389
投資その他の資産合計	1,490,957	1,153,327
固定資産合計	3,132,218	2,817,111
資産合計	7,482,876	7,679,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	650,990	1,177,589
1年内返済予定の長期借入金	279,912	—
未払法人税等	3,630	129,734
賞与引当金	—	108,620
その他	584,583	533,977
流動負債合計	1,519,116	1,949,921
固定負債		
長期借入金	1,073,436	—
役員退職慰労引当金	71,736	71,484
その他	21,892	16,009
固定負債合計	1,167,064	87,493
負債合計	2,686,181	2,037,415

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,493,155	3,340,616
自己株式	△17,070	△17,055
株主資本合計	4,791,637	5,639,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,056	2,965
評価・換算差額等合計	5,056	2,965
純資産合計	4,796,694	5,642,079
負債純資産合計	7,482,876	7,679,494

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,823,320
売上原価	1,464,266
売上総利益	359,053
販売費及び一般管理費	501,686
営業損失(△)	△142,632
営業外収益	
受取利息	3,848
受取賃貸料	4,930
その他	4,225
営業外収益合計	13,003
営業外費用	
支払利息	3,117
投資事業組合運用損	2,330
その他	2,184
営業外費用合計	7,632
経常損失(△)	△137,261
特別損失	
固定資産除却損	125
投資有価証券評価損	4,273
関係会社株式評価損	494,994
特別退職金	123,278
特別損失合計	622,672
税引前四半期純損失(△)	△759,934
法人税、住民税及び事業税	1,762
法人税等調整額	39,345
法人税等合計	41,108
四半期純損失(△)	△801,042

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,013,232
売上原価	787,925
売上総利益	225,306
販売費及び一般管理費	233,873
営業損失(△)	△8,567
営業外収益	
受取利息	2,264
受取賃貸料	2,436
その他	2,562
営業外収益合計	7,262
営業外費用	
支払利息	3,117
投資事業組合運用損	2,330
その他	1,199
営業外費用合計	6,647
経常損失(△)	△7,952
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	4,963
関係会社株式評価損戻入益	460,470
特別利益合計	465,433
特別損失	
固定資産除却損	125
投資有価証券評価損	4,273
関係会社株式評価損	494,994
特別退職金	123,278
特別損失合計	622,672
税引前四半期純損失(△)	△165,191
法人税、住民税及び事業税	830
法人税等合計	830
四半期純損失(△)	△166,021

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)		△759,934
減価償却費		52,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△108,620
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		252
受取利息及び受取配当金		△3,930
支払利息		3,117
投資事業組合運用損益 (△は益)		2,330
投資有価証券評価損益 (△は益)		4,273
関係会社株式評価損		494,994
有形固定資産除却損		125
売上債権の増減額 (△は増加)		476,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)		240,759
仕入債務の増減額 (△は減少)		△526,599
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		63,188
その他		△721
小計		△61,350
利息及び配当金の受取額		3,145
利息の支払額		△4,121
法人税等の支払額		△125,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		△187,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△443,400
長期預金の預入による支出		△840,000
有形固定資産の取得による支出		△23,195
無形固定資産の取得による支出		△14,339
投資有価証券の取得による支出		△1,197
投資事業組合からの分配金による収入		2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,319,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,400,000
長期借入金の返済による支出		△46,652
リース債務の返済による支出		△864
自己株式の取得による支出		△14
配当金の支払額		△46,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,305,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△201,522
現金及び現金同等物の期首残高		1,834,982
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,633,460

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,224,232	100.0
II 売上原価			2,302,861	71.4
売上総利益			921,371	28.6
III 販売費及び一般管理 費			614,177	19.1
営業利益			307,193	9.5
IV 営業外収益	※2		19,121	0.6
V 営業外費用	※3		6,051	0.2
経常利益			320,263	9.9
VI 特別利益			—	—
VII 特別損失	※4		—	—
税引前中間(当期) 純利益			320,263	9.9
法人税、住民税及 び事業税		89,438		
法人税等調整額		28,953	118,392	3.6
中間(当期)純利益			201,870	6.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間純利益		320,263
2. 減価償却費		49,873
3. 賞与引当金の減少額		△66,244
4. 役員賞与引当金の減少額		△11,000
5. 役員退職慰労引当金の増加額		1,517
6. 受取利息及び受取配当金		△4,049
7. 支払利息		332
8. 売上債権の増加額		△37,456
9. たな卸資産の減少額		237,258
10. 仕入債務の減少額		△409,487
11. その他		6,711
小計		87,718
12. 利息及び配当金の受取額		3,978
13. 法人税等の支払額		△61,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,847
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△15,789
2. 無形固定資産の取得による支出		△2,961
3. 投資有価証券の取得による支出		△1,197
4. 投資事業組合からの分配による収入		2,015
5. 関係会社株式の取得による支出		△249,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,224
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		△165,000
2. 自己株式の取得による支出		△24
3. 配当金の支払額		△52,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		△217,112
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△454,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,415,158
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	1,960,668

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,780,167	92.1	1,397,645	84.3	5,360,463	92.0
繊維機器事業	237,132	7.9	259,322	15.7	466,969	8.0
合計	3,017,300	100.0	1,656,968	100.0	5,827,432	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門別	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子機器事業	2,394,290	2,220,031	760,897	698,237	4,380,255	1,425,088
繊維機器事業	184,166	66,901	109,951	11,531	508,003	237,151
合計	2,578,457	2,286,932	870,849	709,768	4,888,259	1,662,240

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門別	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,987,099	92.6	1,487,747	81.6	5,768,007	93.7
繊維機器事業	237,132	7.4	335,572	18.4	390,719	6.3
合計	3,224,232	100.0	1,823,320	100.0	6,158,726	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当四半期の主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	当四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比
	千円	%
アジア・オセアニア	681,563	86.3
北米	78,217	9.9
欧州	29,615	3.8
合計	789,396 (43.3%)	100.0